

## 意見陳述（共同代表・河合康明）

皆さん、こんにちは。私は、「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子」の共同代表を務めております河合康明と申します。私はこれまで45年間、医学教育に携わってきました。約4000名の教え子たちに「医者には患者さんの目を見て話さない」と教えてきましたが、本日私は、話を聞いて欲しい議員さんたちに背を向けて話をしています。正直に申しましてとても話しづらく、なぜこのような形式にするのか私には理解できません。市長さんや議員さんは登壇して話をされるのに、私たち市民には登壇を許さない。これは明らかな差別であり、この議会が市民を軽視していることの証し、と私には思えません。今後このようなことが無いよう望みます。

さて、私たちはほぼ3年前から、島根原発稼働の問題を通して、米子市民が住民投票をツールとして「まちづくり」に主体的にかかわるといったテーマについて考えて参りました。本日は、その「市民主体のまちづくり」が、法律や民主主義とどう関わるか、地球に住む一員としてどう考えるか、そして米子に住む一住民としてどう行動すべきかという想いをお聞きいただきたいと思っております。

私たちの会は、米子市民の「くらし」や「まちづくり」にとって、島根原発の稼働は大きな影響を及ぼす重要課題であるとの認識にたち、市民の総意を明らかにするためには住民投票が必要であると訴えて参りました。この住民投票の目的は、条例案第1条に記載致しましたように、米子市と中国電力との安全協定に基づき、「島根原発稼働の賛否について米子市長が判断するに際し、市民の総意を的確に把握することに資すること」であります。

昨年署名活動を行い、13364筆の有効署名が集まりました。この数は、条例制定の請求に必要な2446筆の5.46倍に相当致します。私たちは市民の皆様から、「島根原発稼働に関して、自分たちの意思を尊重して欲しい」という熱い想いを託されたものと考えております。議員の皆様には、この想いを重く受け止め、真摯に審議していただくようお願い申し上げます。

島根原発稼働の影響は、単に電力供給・エネルギー問題にとどまらず、発電所から30キロ圏内の米子市にとっては、地域経済、環境問題、食や健康から命に係わる問題まで多岐にわたります。原発を動かさない場合、電力の安定供給を確保できるか、電気料金が上がるのではないかと、脱炭素社会の実現に影響するのではないかと、などの懸念が生じます。一方、動かした場合、避難計画や避難訓練を長期にわたって継続しなければならず、そして何より、住民は常に原発事故の心配という精神的な負担を強いられることとなります。

また、原発の稼働期間は、通常40年とされていますが、近年、20年の延長が認められるようになりましたので、2号機が再稼働されれば約28年、3号機が新規稼働されれば60年続きます。他国では、さらに20年の再延長が認められたケースもございます。その上に廃炉期間を加えれば、その影響は100年以上にも及ぶこととなります。

このような広範かつ長期間に及ぶ島根原発の影響について議論を深めることは、米子市政にとって最重要課題であることに相違ございません。「安心して暮らせる、豊かなまちづくり」は、市長さん、議員の皆さん、そして私たち米子市民にとって、共通の願いであります。皆が一致協力して、最善の道を探る努力が求められているのだと思っております。

伊木市長は、以前私たちが行ったアンケートに答えて、原発再稼働に関する市の意思決定に際しては、「安全対策協議会などで住民の意見を聞いたうえで、議会と相談する」と回答されました。昨年、鳥取県、米子市、境港市合同の原子力安全対策合同会議が2度開かれました。これらの会では、時間が制限されたうえ、質問は一問一答、再質問は認められず、当然、議論は深まりませんでした。委員たちからは「質問はできたが、意見を述べる機会はなかった」という声が聞かれました。また、米子市単独の委員会は開かれておらず、委員同士の議論も行われていないと伺っております。住民説明会や安全対策協議会に出席できる市民は限られており、それらの開催をもって市民の意見を聞いたというのは、あまりにも不十分です。私たちは、広く市民の意見を聞くためには、住民投票を行うことが最適であり、不可欠であると主張致します。

住民投票は、市民が主体的に市政に参加することであり、本議会で可決され実施されれば、①市政に対する市民の理解が深まり、②市長や議会に対する期待が高まり、③地元愛が強くなるなどの効果が期待できます。多くの市民が市政に対する理解を深め、私たちの代表である議員さん達との信頼関係を醸成することは、米子市に大きな利益をもたらします。

米子市のまちづくりを進めていくうえで最も大切なことは、市長さん、議員さんたちと市民の間に信頼関係が醸成されることだと確信しています。信頼関係は、申し上げるまでもなく、両者の対話によって生まれます。議員さんたちが集めた情報を「分かりやすく市民に伝え、市民の意見を聞く」という作業をぜひ行っていただきたいのです。その「市民に伝え、市民の意見を聞く」というキャッチボールが、互いの信頼関係を生むのに不可欠なのです。

原発問題は複雑で、市民が判断するのは難しいという指摘があります。その通りだと思います。しかし、議員さんたちが集めた情報を分かりやすく丁寧にお話しできれば、市民も理解できますし、自分ごととして考え、適切な判断を行うことができます。難しい問題であればこそ、ぜひ市民を信頼し、市民とともに問題解決するという姿勢を示していただきたいと思います。

伊木市長は条例案に反対の意見を付し、その理由の1として、原発稼働は「国のエネルギー政策に係わる事項であり、国が責任をもって判断すべきものである」との考えを述べられました。しかし私たちは、国の原子力政策全体について賛否を問うているのではなく、米子市に影響を及ぼす島根原発という特定の稼働問題について、住民の意思を明らかにしたいと願っているのです。地域に大きな影響をもたらす問題であっても「国策だから国の判断に従う」というのであれば、「国と地方は対等」とする地方分権一括法の原則に対する認識が欠けていると指摘せざるを得ません。国策だからという理由だけで国の判断にゆだねるのではなく、市民の総意を明らかにしたうえで、賛否を含めて自治体の意見をきちんと国や県、中国電力に説明するのが市長の役割だと信じます。この論点につきましては、委員会ならびに最終日の本会議において、十分な議論を尽くし、その議論の過程を市民に分かりやすく説明していただくことを強く要望致します。

反対理由の2は、賛成または反対の二者択一では、「多様な意見が反映されない」というお考えのようです。昨日の質疑において、この論点に関する質問に対して、市長さんは「多様な意見の集約すること」の大切さを繰り返し強調されました。ところが、市議会の全員協議会、県と境港市、米子市が合同で行った住民説明会や原子力安全対策合同会議において、説明に立ったのは中国電力と国の3機関、すなわち原発推進の立場だけとお聞きしています。多様な意見の集約が大切であるというなら、どうして原発反

対の意見をもつ専門家を呼んで話を聞く機会を設けないのでしょうか。私たちは米子市長さんにも市議会にも、そのような機会を設けて欲しいという要望書を提出しましたが、一度もそのような機会をいただけませんでした。哲学者プラトンの「洞窟の比喻」に描かれる「一部の影を見て、実体であると思いつく」という過ちを犯されないよう願います。多様な意見を集約するのは、市長と議員さんが議論するだけのできるのでしょうか？この点につきましても議論が尽くされることを強く要望致します。